

## 協同組合の新たな展開－連帯経済の担い手として－

### 「協同組合の新たな展開に関する研究委員会」(\*主査)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| *高木 郁朗 (日本女子大学名誉教授) | 杉本 貴志 (関西大学教授)    |
| 谷口 吉光 (秋田県立大学教授)    | 稲村 浩史 (全労済経営企画部長) |
| 大塚 敏夫 (中央労福協事務局長代行) | 岡安喜三郎 (協同総研理事長)   |
| 栗本 昭 (生協総研理事)       | 薦田 隆成 (連合総研所長)    |
| 佐藤 孝一 (医療福祉生協連渉外担当) | 多賀 俊二 (労金協会調査役)   |
| 田中ひとみ (日本生協連理事)     |                   |

### 〈オブザーバー〉

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 小島 茂 (連合総合政策局長)     | 塩島 栄美 (日本生協連政策企画部) |
| 高木 陽一 (全労済経営企画部副主査) | 高橋 均 (中央労福協事務局長)   |
| 田嶋 康利 (労協連事務局長)     |                    |

連合総研は、2010年6月に中央労福協から「協同組合の新たな展開に関する研究」を受託し、有識者・研究者、および中央労福協の加盟組織である事業団体からメンバーを構成して、同月から「協同組合の新たな展開に関する勉強会」を5回、そして、2010年12月からは、「協同組合の新たな展開に関する研究委員会」を9回にわたって開催した。本報告書は、その研究の成果としてまとめられたものである。

本報告書の全体を貫く問題意識は、協同組合は共助の組織でありつつ、公益を超えていかに公益的機能を発揮するか、という点にある。ここでいう「公益」とは、雇用・就業と労働の統合、社会サービスの供給、ソーシャルキャピタルをさしている。協同組合が組合員内部のみの助け合いの枠を超えて、低所得者層の生活向上やコミュニティ再構築などの社会的課題に取り組み、これら3つの公益をいかに実現していくか、そのためにはどのような制度・しくみ・活動が必要となるか、ということに焦点をあてて検討をおこなった。

## 目次

はしがき

報告書の概要

第1章 総論－連帯経済の主体としての協同組合

第2章 協同組合の理念と現状

第3章 協同組合の新しいチャレンジ－聞きとり調査から

第4章 日本の協同組合への提言－メンバーシップを基礎として公益的機能を発揮する